

年収1000万円でも 貯金ゼロの世帯があるって本当？

金融調査部 研究員 是枝 俊悟

-今回の数字-

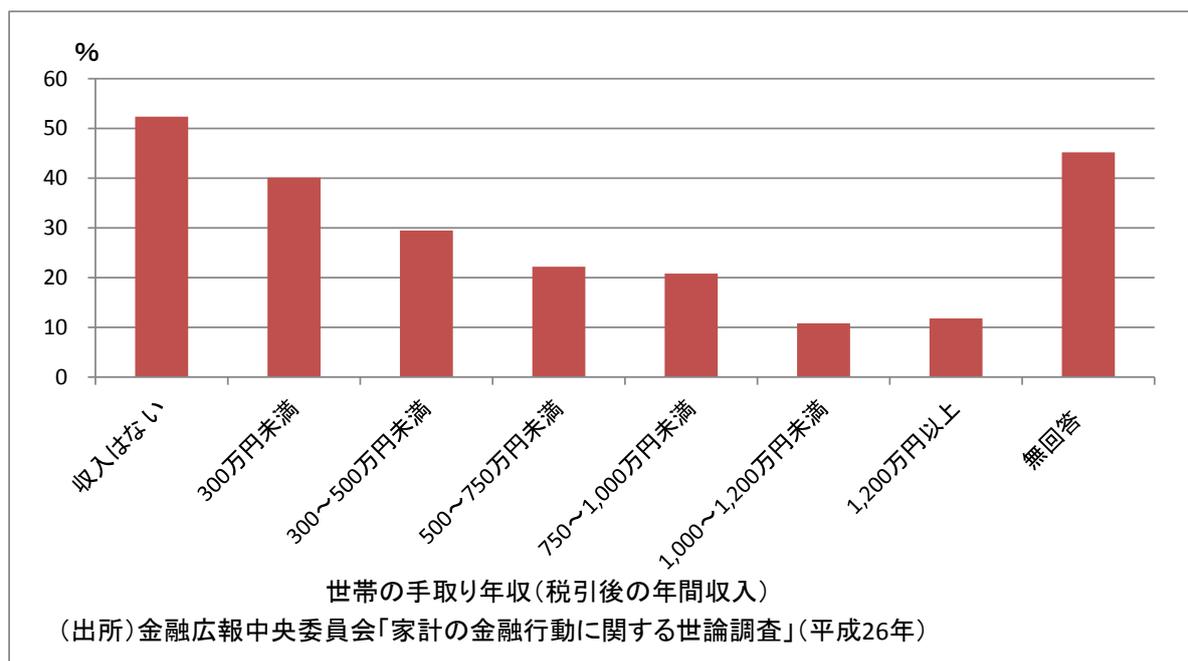
20.8%

(何の数字であるかは、後ほど紹介します)

出費がかさんだ月の給料日前に「今月は苦しい」という思いをした経験は誰も一度はあると思います。この「今月は苦しい」というのがその月の収支が赤字になるという意味であればさほど問題ではありませんが、預金残高がゼロに近づいていて本当に「苦しい」状況に陥っている人も決して少なくありません。

日常的な出し入れ・引落しに備えている部分を除くと、保有する金融資産がゼロとなる世帯を「金融資産ゼロ世帯」と呼びます。収入の少ない世帯では、月々の生活費のやりくりが大変で貯蓄ができないのも無理はありません。実際、世帯の手取り年収が「300万円未満」の世帯では「金融資産ゼロ世帯」は約4割あります。

世帯年収別の「金融資産ゼロ世帯」の割合



世帯の手取り年収が300～500万円になると「金融資産ゼロ世帯」の割合は約3割に、500～750万円となると約2割に下がります。ですが、そこから世帯の手取り年収が750～1,000万円まで増えても、「金融資産ゼロ世帯」は約2割のままほぼ変わりません。手取り年収で750～1,000万円というのは、税引前の年収では1,000万円～1,300万円程度に相当します。それだけの年収があっても、2割の世帯は貯蓄ができていないのです。

金融庁はNISA（少額投資非課税制度）を「金融資産ゼロ世帯」を減らすための施策としても位置付けています。給与や賞与が出るたびにNISAで投資信託などを積み立て、残額で生活すると、貯蓄を積み立てやすくなります。

現在のNISAのしくみは、口座内の投資信託はいつでも換金できますが、一度売却してしまうと非課税枠を再利用できないものとなっています。この点も換金を思いとどまらせ、金融資産の積み立てを促す効果が期待されます。もし、ある程度の年収があるにもかかわらず、「金融資産ゼロ」であるならば、NISAを使って「金融資産ゼロ」の脱却を図るのもよいと思います。

今回の数字—20.8%

手取り年収が750～1,000万円の世帯のうち「金融資産ゼロ世帯」の割合
(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」(平成26年)

もう少し学びたい人へ

◆NISAをどのように活用すればいい？

→是枝俊悟「なるほどNISA(第8回前編) NISAをどのように活用するか—資産運用が家計改善の有力な選択肢に—」(2014年6月23日)

http://www.dir.co.jp/research/report/finance/nisa/20140623_008678.html

→是枝俊悟「なるほどNISA(第8回後編) NISAをどのように活用するか—時間分散・銘柄分散で安定的な運用を目指す—」(2014年6月25日)

http://www.dir.co.jp/research/report/finance/nisa/20140625_008690.html

※本稿は「週刊ダイヤモンド」2014年6月14日号、26ページへの寄稿を再構成したものです。

(次回は10月1日に掲載します。10月9日まで、毎営業日連載します)

以上